

第 16 期決算公告

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

平成 16 年 6 月 23 日

東京都新宿区西新宿八丁目 14 番 24 号
株式会社ベクター
代表取締役社長 梶並伸博

Mector
株式会社 **ベクター**

貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,843,737	流動負債	412,412
現金及び預金	2,558,770	買掛金	212,492
売掛金	223,539	未払金	33,668
前払費用	7,749	未払費用	4,219
繰延税金資産	8,314	未払法人税等	58,699
未収入金	45,829	未払消費税等	7,474
その他の流動資産	261	預り金	87,864
貸倒引当金	727	賞与引当金	7,994
固定資産	175,434	固定負債	5,066
有形固定資産	28,585	退職給付引当金	5,066
建物	3,778		
車両運搬具	813		
器具備品	23,992		
無形固定資産	17,883		
ソフトウェア	16,813		
その他の無形固定資産	1,070		
投資その他の資産	128,965		
投資有価証券	73,902		
子会社株式	9,050		
長期前払費用	1,815		
繰延税金資産	8,634		
敷金	35,562		
		負債の部合計	417,479
		資本の部	
		資本金	981,677
		資本剰余金	1,370,675
		資本準備金	320,675
		その他資本剰余金	1,050,000
		資本準備金減少差益	1,050,000
		利益剰余金	285,942
		利益準備金	750
		任意積立金	1,535
		特別償却準備金	1,535
		当期末処分利益	283,657
		株式等評価差額金	7,757
		自己株式	44,360
		資本の部合計	2,601,692
資産の部合計	3,019,171	負債・資本の部合計	3,019,171

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益 売上高	2,013,809
		営業費用 営業費用	1,802,298
		営業利益	211,511
	営業外 損益 の 部	営業外収益 受取利息及び配当金 その他の営業外収益	7,430 4,019 11,450
		営業外費用 新株発行費 その他の営業外費用	236 107 343
		経常利益	222,617
特 別 損 益 の 部	特別利益	貸倒引当金戻入益 子会社株式売却益	392 1,566 1,958
	特別損失	固定資産除却損 子会社株式評価損 投資有価証券評価損	10,068 20,950 618 31,636
		税引前当期純利益	192,939
		法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	93,772 11,433
	当期純利益	110,600	
	前期繰越利益	173,057	
	当期末処分利益	283,657	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産…………… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用…………… 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 53,129 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等コンピュータ関連機器をリース契約により使用しております。
- (3) 子会社に対する短期金銭債権 9 千円
- (4) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 7,757 千円
- (5) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく新株引受権

株主総会決議日	新株引受権の残高	株式の種類	株式の発行価額
平成 12 年 1 月 7 日	9,600 千円	普通株式	50,000 円
平成 12 年 6 月 9 日	7,800 千円	普通株式	50,000 円
平成 13 年 6 月 22 日	120,000 千円	普通株式	416,667 円

なお、平成 12 年 6 月 9 日付並びに平成 14 年 2 月 20 日付にて実施しましたそれぞれ 1 : 3 の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

- (6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係注記

- (1) 子会社との取引高 売上高 600 千円
- (2) 1 株当たり当期純利益 1,545 円 78 銭
- (3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。